

NTT DATA

株式会社NTTデータ経営研究所

Lighting the way
to a brighter society

農業支援サービスにおける

スタートアップガイドのご紹介

令和7年10月20日

株式会社NTTデータ経営研究所、株式会社スマートリンク北海道

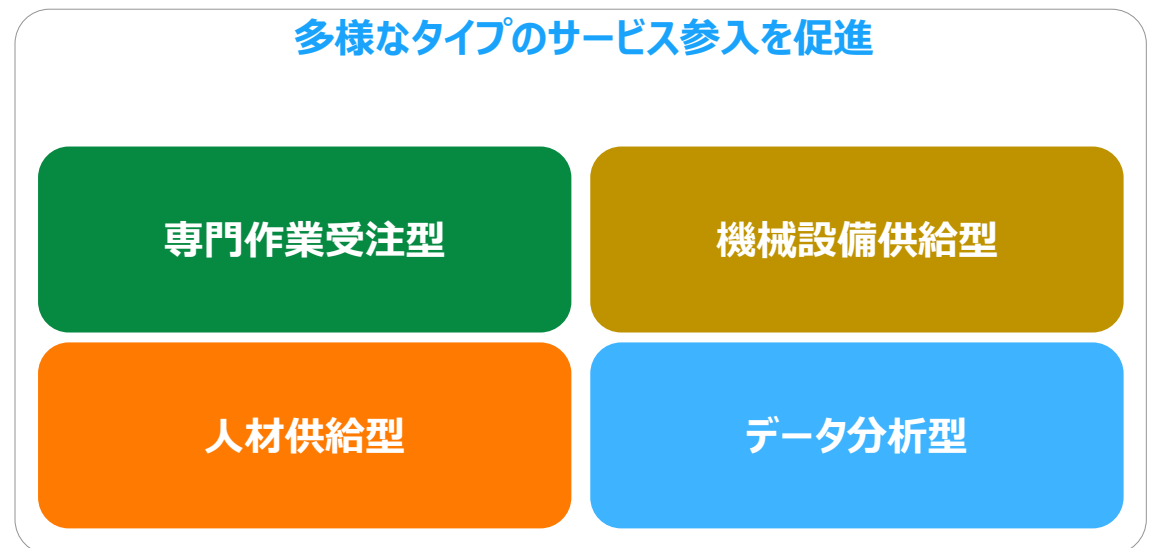
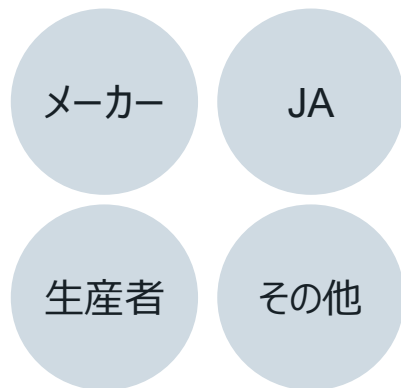
(1) 事業の目的

- 新規事業者の参入促進に資する資料（スタートアップガイド）の作成を目的に、検討委員会の開催やガイド策定に向けた調査、ガイド案の作成・検証・周知等を実施します。

事業の目的

- 農業支援サービス事業への参入時の課題や検討すべき事項について整理を行い、新規事業者の参入促進に資する資料＝スタートアップガイドを作成する。

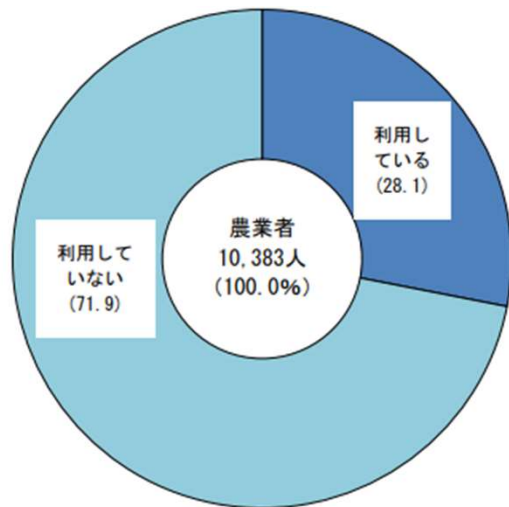
サービス提供事業者



(2) 事業の背景

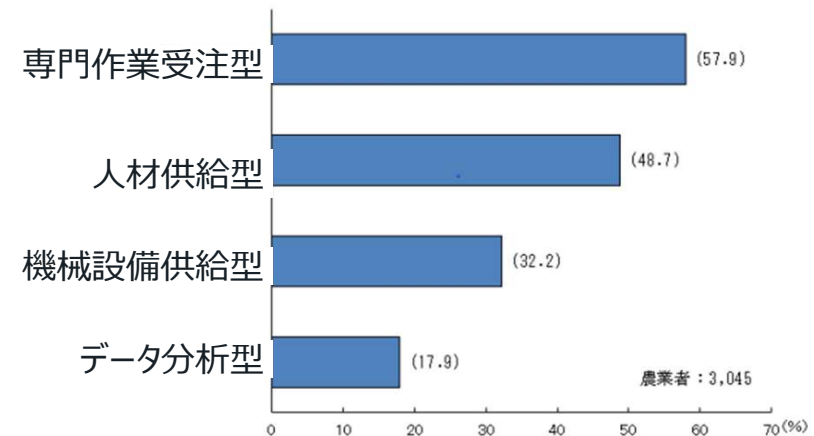
農業経営体を対象としたアンケート調査では、有償サービスを利用していると回答した割合が年々上昇傾向にあります。これらの傾向も参考に、情報提供を行っていく必要があります。

有償サービスの利用状況



令和6年度において、有償サービスを利用していると回答した割合は28.1%。

今後利用を希望する有償サービス



「専門作業受注型」が最も高いが、他の類型についてもニーズがある。

- 今後農業支援サービスの認知度が高まると、サービスの**更なるニーズ拡大**が見込まれる。

図の出典：農林水産省「農業支援サービスに関する意識・意向調査結果」

(3) スタートアップガイドの概要・対象範囲

- 今回のスタートアップガイドでは、事業計画の策定から事業体制構築までの4ステップを対象範囲として作成することを検討しています。

サービス提供までに必要な対応事項と「スタートアップガイド」への記載範囲

凡例

- : 対応の優先度高
- : 対応の優先度低
- : 対応の優先度中
- : 検討対象外

	会社設立準備	事業計画	リソースの確保	リスク対策	事業体制構築	販路開拓	
必要な対応事項	<ul style="list-style-type: none"> 初期の事業計画設立に向けた資金・メンバーの確保 法人設立手続き 	<ul style="list-style-type: none"> ニーズの把握 収支計画立案 	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達 技術・機械確保 人材確保 	<ul style="list-style-type: none"> トラブル対策 法制度・慣習等の把握・対応 	<ul style="list-style-type: none"> 経営管理体制構築 サービス品質管理体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> JA・行政・農業者・地域団体とのネットワーク構築 主な対象地域以外の地域へのネットワーク構築 	
参入パターン	個人（スタートアップ企業）による起業型	<ul style="list-style-type: none"> ゼロベースで検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 資金の確保が必要 技術・機械調達が必要 専門人材の採用・育成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> トラブル発生時の対応策が必要 関連法規制・慣習への理解・対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 経営体制の確立が必要 品質維持の対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 地域訪問・説明、JA・農業団体との関係構築が必要 	
	既存企業（農業機械・資材メーカー、IT企業、人材会社、食品事業者）による新規事業型	<ul style="list-style-type: none"> 検討対象外 	<ul style="list-style-type: none"> 自社技術の適用余地、既存顧客との関係から探索 収支計画の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 社内予算の振替や新規投資判断 技術・機械調達が必要 サービス提供に係る人材育成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> トラブル発生時の対応策が必要 関連法規制・慣習への理解・対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 経営体制の確立が必要 品質維持の対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 農業者・JA・農業団体との関係構築が必要
	農業者による拡張型	<ul style="list-style-type: none"> 検討対象外 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズ把握済み 収支計画の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 自己資金・農業用資金を活用 技術・機械はすでに保持 事業規模によっては人材の採用・育成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> トラブル発生時の対応策が必要 関連法規制・慣習への理解・対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 既にある地縁・人脈を活用することで、情報収集や対応策の共有が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模のことが多く、地域外への事業展開の可能性は低い
	JA・集落営農などによる事業化型	<ul style="list-style-type: none"> 検討対象外 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズ把握済み 収支計画の検討が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金・助成金の情報を得やすい 技術・機械調達が必要 サービス提供に係る人材育成が必要 	<ul style="list-style-type: none"> トラブル発生時の対応策が必要 関連法規制・慣習への理解・対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 既にある地縁・人脈を活用することで、情報収集や対応策の共有が可能 	<ul style="list-style-type: none"> 管轄内の地域外への事業展開の可能性は低い

特定の参入パターンでの対応事項のため、記載対象外とする

今回作成する「スタートアップガイド」の対象範囲

参入初期において優先度が低い対応事項のため、記載対象外とする

(5) サービスを開始する際に留意すべき法令等

- サービスを開始する際に留意すべき法令やガイドラインなどの情報をまとめ、ガイドに盛り込む予定です。

遵守すべき法令用の例

分類	タイトル	発行者	発行年	概要
労務・労働安全衛生法関連	農作業安全のための指針	農林水産省	平成14年3月29日 平成30年1月19日 一部改正	現場レベルでの取組促進により農作業中の事故を防止するため、農作業安全対策を担当する者において農業者等を指導する統一的な指針をとりまとめた資料。 機種グループ別事項：乗用型機械、歩行型機械、定置機械、携帯式機械、遠隔操作機械、無人走行機械
労務・労働安全衛生法関連	個別農業機械別留意事項	農林水産省	平成14年3月29日	「農作業安全のための指針」の参考資料として主要な農業機械について、農作業事故を防止する上で必要な留意事項を具体的にとりまとめた資料。 主要な農業機械：乗用トラクター・歩行用トラクター・農用運搬車・動力刈払機・田植機及び野菜用等移植機・防除機・穀物用収穫機・動力摘採機・単軌条運搬機・共同乾燥調製・貯蔵施設
労務・労働安全衛生法関連	農業者・農業法人労務管理のポイント	農林水産省、厚生労働省	平成31年4月改訂	労務管理のために必要な労働契約、安全衛生の基礎教育、就業規則、労働条件に関する基準、労働保険・社会保険に関するポイントを掲載した資料。
労務・労働安全衛生法関連	農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン	農林水産省	平成29年3月31日 令和5年3月29日 一部改正	ロボット技術を組み込んで自動的に走行又は作業を行う車両系の農業機械の安全性を確保することを目的として、リスクアセスメントの実施など安全性確保の原則、関係者の役割等についての指針を示す資料。
労務・労働安全衛生法関連	農林水産省HP「農作業安全対策」	農林水産省	—	農作業安全に関する通知、農作業安全に関する啓発資料等について、各種情報を掲載。
航空法、道路交通法関連	無人マルチローターによる農薬の空中散布に係る安全ガイドライン	農林水産省	令和元年7月30日 令和5年3月30日 改正	無人ヘリコプターによる農薬の空中散布を行う者が、安全かつ適正な農薬使用を行うために参考とすることができる目安を示すためのガイドライン。
航空法、道路交通法関連	無人ヘリコプターによる農薬の空中散布に係る安全ガイドライン	農林水産省	令和元年7月30日 令和5年3月30日 改正	無人マルチローターによる農薬の空中散布を行う者が、安全かつ適正な農薬使用を行うために参考とすることができる目安を示すためのガイドライン。
航空法、道路交通法関連	無人航空機飛行マニュアル	国土交通省	令和7年3月31日 改訂	航空法に基づく許可及び承認を受けて無人航空機を飛行させる際に必要となる手順等を記載した資料。
航空法、道路交通法関連	農道における車両の通行に関する措置について	農林水産省、警察庁	平成31年2月19日	農道における車両の通行方法に関しては、農道管理者と十分な調整連絡が必要であるなどの留意事項を記載した資料。
航空法、道路交通法関連	ドローン等に用いられる無線設備について	総務省	不明	無人航空機で利用する無線通信に関する規則に関する資料
航空法、道路交通法関連	航空法（昭和27年法律第231号）第11章	警察庁	昭和27年法律第231号（平成27年9月改正）	無人航空機の登録、操縦資格、飛行制限についての法律に関する資料。
航空法、道路交通法関連	重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律	警察庁	平成28年法律第9号	国会議事堂、内閣総理大臣官邸その他の国の重要な施設等、外国公館等、防衛関係施設、空港及び原子力事業所の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行を禁止することにより、これらの重要施設に対する危険を未然に防止し、もって国政の中核機能等、良好な国際関係、我が国を防衛するための基盤並びに国民生活及び経済活動の基盤の維持並びに公共の安全の確保に資することを目的とする法令。

(6) スタートアップガイドのとりまとめ

- 今回のスタートアップガイドでは、事業計画の策定から事業体制構築までの4ステップを対象範囲として作成することを検討しています。
- 皆様からも掲載すべき内容など、ご意見をいただけますと幸いです。どうぞよろしくお願い致します。
- **令和8年3月までにとりまとめの上で公表する予定です。**

スタートアップガイド イメージ



目次	
1. はじめに	… 2
① ガイド作成の背景・目的	
② 農業支援サービスとは	
③ 農業支援サービスの種類と特徴	
④ 参入パターン	
⑤ 参入までの流れと基本的な対応事項	
2. 専門作業受注型サービス	…X
3. 機械設備供給型サービス	…X
4. 人材供給型サービス	…X
5. データ分析型サービス	…X
6. 用語の定義	…X
別冊 スタートアップ支援ツール集	
① サービス種別の契約書のひな型	
② 必要資格・法規制一覧	…X
③ 事業立ち上げに活用できる支援窓口・ 問い合わせ先一覧	…X

1

サービスの種類ごとに、サービスの立上げに当たってのステップやリスク対策、先行事業者の事例などを盛り込む予定です。